

第5章 目標実現のための5つの施策の大綱

第七次只見町振興計画においては、体系化した5つの行政分野に施策を分類し、それぞれに優先して解決すべきものを重点推進施策として掲げ、目標に向けて課題の改善、克服をいたします。

I. 自然と共生するまちづくり

ユネスコエコパークに登録された、「自然首都・只見」の豊かな自然を守るための意識の醸成や自然の利活用を進めます。また、私たちの生活において、自然環境への負荷低減や景観に配慮するためのまちづくりを掲げます。あわせて最大の課題である雪を克服し、誰もがここで「住み続けたい」、「住みたい」と思えるまちづくりを目指します。

【施策】

1. 自然保護意識の醸成
2. 雪と共存するまちづくり
3. 道路網の整備と定住環境の整備
4. 自然と調和し地域イメージにあった景観づくり
5. 水環境の保全と上下水道の整備
6. 環境衛生の充実

〈重点推進施策〉

◆雪国でも暮らしやすく自然災害等に強い安心、安全なまちづくりなど、これまでの課題に対するより一層の解決を重点に取り組みます。特に定住の基盤となる住宅環境の整備に力を入れ、空き家対策、持ち家対策と合わせ、若い世代向けの賃貸住宅の整備を推進します。

II. 文化に根づく人づくりと学び続けるまちづくり

教育環境の充実や、スポーツ活動を通じて、将来を担う子供たちが夢を持てるまちづくりを目指します。また、先人から受け継がれてきた貴重な地域固有の文化や歴史をしっかりと次の世代へ引き継ぐためのまちづくりを掲げます。あわせて、子どもから大人まで生涯を通じて学べる場を提供し、地域で活躍する人材の育成を図ります。

【施策】

1. 将来の只見を担う子どもたちの教育の充実
2. 家庭教育力の向上
3. 魅力ある生涯学習の推進
4. 地域文化の振興(地域で育まれた人の技・物・食の伝承)
5. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進

〈重点推進施策〉

- ◆代々受け継がれてきた「つる細工」などの技や材料の採取も途絶えてしまう懸念があります。生業として成り立たないという時代背景もありますが、元々は冬の手仕事でした。このことから地域の文化伝承を目的とした後継者育成を図るための様々なプログラムを提案していきます。

Ⅲ. 住民が主役のまちづくり

各集落や地域の個性を活かしながら、住民同士が支え合い助け合う住民交流を活性化し、明るく活力あふれる地域づくりを目指します。また、利便性の高い公共交通の運行や移住・定住者の方々の受け入れによる新たな視点での地域づくりが図れる環境の構築を掲げます。あわせて、行政情報の積極的な発信と住民の方々が活動しやすい環境づくりを目指します。

【施策】

1. 集落・振興センターでの住民交流を主体とした地域づくり
2. 新たな視点による地域づくり
3. 行政情報の積極的な公開と公聴機会の充実
4. 効率的な行財政運営
5. ICT（情報通信技術）の活用
6. 総合的な土地利用・公共交通体系の確立

〈重点推進施策〉

- ◆地域の自発的・主体的な活動や地域課題への取り組みなど様々な活動に対し、行政と住民が協力して解決できるための環境づくりの実現を目指します。

Ⅳ. 住みやすいまちづくり

地域住民やNPO、ボランティア団体等が行政とともに地域全体で保健・医療・福祉サービスを展開するまちづくりを目指します。また、高齢者が健康で生きがいをもって暮らせる環境の充実を図ります。あわせて、子育てや介護の環境を整え、女性の地域活動などへ参画しやすい環境づくりを目指します。

【施策】

1. 共に支え共に生きる福祉のまちづくり
2. 健康でいきいきと暮らせるまちづくり
3. 安心して子どもを産み育てられるまちづくり
4. 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくり
5. 障がいの有無に関わらず共に生きるまちづくり
6. 安心して暮らせるまちづくり

〈重点推進施策〉

- ◆60歳以上になられても多くの方は健康であり、その技術や経験などを活かすことが求められています。人生に生きがいと良好な人間関係を育みながら地域活力の向上に繋げるという価値観を共有し、産業活動に携わる人材の宝庫を目指します。また、女性が社会活動に参画できる機会のサポートや子育てしやすい環境を整え、女性が活躍できるまちづくりを推進します。
- ◆幼児期から学童期までの施策として、体を動かすこととで育まれるのは人間関係や社会性であるという下記の運動遊びに対する考え方をもち、日常活動へ取り入れるまちづくりを推進します。

参考資料

子どもの遊び・運動の重要性

子どもにとって身体活動を伴う遊びや運動は、生活の主体であるとともに、①からだの構造や機能をもとにした技能や運動能力といった「身体運動の発達」、②思考や判断といった「認知的な発達」、③コミュニケーション能力や態度の形成といった「情緒や社会性の発達」という3つの発達領域を促す、欠くことのできない成長の場であると考えられる。特に幼少年期においては、「身体運動」「認知」「情緒・社会性」という3つの発達領域は、それぞれが独立して獲得していくのではなく、お互いに関係し合いながらその能力を発達させていく『相互補完性』という特性を持っている。子どもの遊び・運動は、食習慣、睡眠習慣、排泄習慣とともに、重要な生活習慣の一つである。おもしろくのめり込んでからだを動かすこと、おいしくご飯を食べること、心地よく眠ること、気持ちよく排泄するという、望ましい生活習慣は連鎖をするものである。つまり子ども時代の望ましい遊び・運動の習慣は、子ども時代の健康を増進させるのみではなく、大人になってからの運動・スポーツといった身体活動習慣に持ち越され、大人になってからの健康に影響するものであるといえる。

(山梨大学大学院教育学研究科教授 中村和彦氏 資料より)

V. 生きがいのあるまちづくり

町内に安心して住み続けるために、安定した所得を確保でき、生きがいをもって取り組める就業の場を様々な業種から創出する取り組みを行います。また、「只見ユネスコエコパーク」となった世界に誇れる豊かな自然・文化等を活かし、戦略的な体験型観光（エコツーリズム）などの事業展開を図ります。あわせて、産業間の連携を図り、波及効果をもって、持続可能な地域の発展を目指します。

【施策】

1. 受け継ぎ託す、プライド農業の実践
2. 豊かな森林を活かした林業の振興
3. 水の郷にふさわしい水産業の振興
4. 活力と賑わいそして持続ある商工業の確立
5. 地域経済の発展を担う魅力ある観光の推進
6. 産業間連携による地域経済の発展

〈重点推進施策〉

- ◆只見町版経済同友会の設置を働きかけ、第一次産業から第三次産業までの経営者相互の関係の場づくりを重点的に支援し、雇用環境等の創出や地域経済の好循環を推進していきます。まさに現下の只見町は、極めて厳しい局面にあると認識していますので、オール只見町+（プラス）只見町を応援・支援してくださるすべての方々力を結集する受け皿づくりを構築します。

参考資料

日本はいま焦土にひとしい荒廃の中から立ち上ろうとしている。新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならない。

…………… (略) ……………

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる荒廃の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

…………… (略) ……………

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。

(公益社団法人 経済同友会 設立趣意書より)

- ◆若い人たちの豊かな発想力に期待し、新たな産業創出を促す支援体制を整えます。チャレンジ（挑戦）し、失敗したとしても、そこから学び再挑戦できるような体制づくりを支援していきます。一般的に言われる、プロダクトアウト（提供側からの発想）かマーケットイン（消費者が必要とするものを提供する発想）の二元論から抜け出した、「選ばれるモノづくり」ができる発想力を信じ、支援することが将来の町の持続的発展に繋がるものと考え、取り組んでいきます。
- ◆いわゆるビジネスチャンスをつかめるか否かは、執行責任者の明確化（人材）や情報・資本金・速やかな意思決定等が必要です。中心市街地活性化事業等、今後のまちづくりを担う重要な事業を推進するにあたり、既存の第三セクターとの連携が図られた、町づくり会社の設立に向け取り組んでいきます。
- ◆町内町内にある県立只見高校は、高校存続のための施策が喫緊の課題になっていますが、本来地元の只見高校はまさに人材育成の最高学府であり、その目的は、将来地域づくりに欠かせない人材を私たちの町から輩出してもらうことです。

特に、現在の社会は流動的で不透明であり、答えが容易に見つからない、あるいは、一つとは限らないものが多くなっています。ゆえに、これらの問題に常に立ち向かい、自ら解決していく「挑戦する姿勢」を只見高校では実践目標の一つに掲げています。只見高校で学び、習得したすべてのことを人生でいかんなく発揮し、明るい未来を自らの力で切り開き、将来は只見町の地域づくりに欠かせない人材になってもらえることを願っています。

また、高い技術力を有する町内企業などで将来活躍できるような人材を育成することも考えられます。

これらのことを踏まえ、地域特性を活かした学びや地域密着型の人材育成プログラムを構築し提供することにより、さらなる地域への定着が図られるものと考え、その事業推進に向けて取り組んでいきます。